

落石防止施設に関する
調査表記入マニュアル

[E160] 落石防止基本

この調査表は、落石防止施設に関する基本的データを登録するためのものである。

1. 一般的注意事項

- (1) データは次の単位で作成する。
 - 都道府県市区町村毎とする。 注)
 - 路線毎とする。
 - 落石防止施設箇所内における施設種別毎とする。

注) ・データ作成単位が管轄（事務所や出張所）や都道府県市区町村に跨る場合には、管轄毎，市区町村毎に分割してデータを作成すること。
・市区町村の境界が不明確な場合や市区町村境と管轄境界が一致しない場合には、担当部署や関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

- (2) 落石防止施設に関する写真・図面類については「E161落石防止図面類」にて作成する。
- (3) 落石防止施設に関する補修履歴等については「E162落石防止補修歴」にて作成する。

2. 記入事項

- (1) 工事番号
- (2) 工事区分C
- (3) 施設対応番号
- (C) 地整C
- (D) 事務所C
- (E) 出張所C
- (F) 路線
- (G) 現旧区分C
- (H) 整理番号1
- (I) 整理番号2
- (J) 整理番号3
- (N) 補助番号

(記入例) 平成 5年 ——> 405
 ↑
 年号コード (4 : 平成)

(Y) 完成年月 : ◆

該当する落石防止施設が完成した年月を記入する。(年は西暦年で記入)

(記入例) 1983年 8月 ——> 198308

(Z) 上り下り区分C : ◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。

区 分	コード
上下線共通	0
上り線	1
下り線	2

(AB) 所在地自

該当する区間の始点側の所在地(字番地まで)について、30文字以内の日本語で記入する。

(AC) 所在地至

該当する区間の終点側の所在地(字番地まで)について、30文字以内の日本語で記入する。

(AD) 施設種別C : ◆

施設種別区分について、該当するコードを記入する。

区 分	コード	区 分	コード
落石防護工		コンクリートのり枠工	18
落石防止網工	11	ロックボルト工	19
落石防止柵工	12	編柵工	20
落石予防工		落石防護工	
根固め工	13	落石防止壁工	31
コンクリート吹付工	14	落石誘導工	32
モルタル吹付工	15	落石防止土堤	33
ロックアンカー工	16	その他	99
コンクリート張工	17		

(AF) 基礎形式C

施設の基礎形式について、該当するコードを記入する。

区 分	コード
直接基礎（コンクリート基礎）	11
杭基礎	12
地中埋込み式	13
根かせ式	14
アンカー基礎	15
その他	99

(AH) 延長 (m) : ◆

該当する区間の施設の延長を、小数点以下1位まで記入する。

(AI) 高さ (m) : ◆

該当する区間の施設の代表的な高さを、小数点以下1位まで記入する。

(AJ) 面積 (㎡) : ◆

該当する区間の施設の面積〔ここでは網型式（金網、エキスパンドメタル等）、吹付工等を対象とする〕を記入する。これら以外は‘*’を記入する。

(AK) のり面勾配

該当する区間の施設が設置されているのり面勾配を記入する。なお、勾配が複数ある場合には最急勾配を記入する。

(記入例) n = 1 : 1.5 ——> 1.5

(AL) 落石探知器有無 C : ◆

施設に落石探知器が設置されているか否かについて、該当するコードを記入する。

区 分	コード
検知器無し	0
検知器有り	1

(AN) 規制区間内外別 C : ◆

規制区間内、外の別について、該当するコードを記入する。

区 分	コード
規制区間外	1
規制区間内	2

(AP) 塗装面積 (㎡)

該当する区間の施設の塗装面積を記入する。

(AQ) 備考

特記事項があれば50文字以内の日本語で記入する。

(AR) 市区町村自C：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

(記入例) 茨城県鹿島郡旭村の場合 ——> コード：08401
(検査数字は含まない)

(AT) 市区町村至C

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

(記入例) 茨城県鹿島郡大洋村の場合 ——> コード：08403
(検査数字は含まない)

[E162] 落石防止補修歴

この調査表は、落石防止施設の補修履歴等に関するデータを登録するためのものである。

1. 一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

- 「E160落石防止基本」の作成単位毎とする。
- 補修が行われた毎とする。

2. 記入事項

- (1) 工事番号
- (2) 工事区分C
- (3) 施設対応番号
- (C) 地整C
- (D) 事務所C
- (E) 出張所C
- (F) 路線
- (G) 現旧区分C
- (G-1) 現旧区分
- (H) 整理番号1
- (I) 整理番号2

上記(1)、(2)、(3)、(C)、(D)、(E)、(F)、(G)、(G-1)、(H)、(I)の記入方法については、「道路施設基本データ作成入力書式マニュアル(共通編) §1. 共通注意事項」を参照のこと。

(P) 補修年月

補修を行った年月を記入する。(年は西暦年で記入)

(記入例) 1985年10月 ——> 198510

(Q) 補修内容C

補修内容について、該当するコードを記入する。

区 分	コード
基礎の修復、補強	11
アンカー基礎の修復、補強	12
本体の修復、補強	13
主柱、支柱、バーの修復、補強	14
網工の修復、補強	15
網工の取替え	16
ロープの修復、補強	17
ロープの取替え	18
吹き付け等によるのり面の修復、補強	19
塗装の塗替え	20
そ の 他	99

(S) 備考

損傷原因等について50文字以内の日本語で記入する。

道路施設基本データ作成対象項目一覧表

1/1

E160 : 落石防止 (基本諸元)

項目名	入力書式		CSV作成対象	
	データ表現	単位	全国版 SYOGEN	中国版 SYOGEN_0
工事番号	半角16文字			○
工事区分C	半角1文字			○
施設対応番号	半角16文字			○
地整C	半角2文字			○
事務所C	半角2文字			○
出張所C	半角2文字			○
路線	9999		○	○
現旧区分C	半角1文字		○	○
整理番号1	半角8文字		○	○
整理番号2	半角4文字		○	○
整理番号3	半角4文字		○	○
補助番号	半角2文字		○	○
名称	全角10文字			○
百米標自	999.9	k m	○	○
距離自	9999	m	○	○
百米標至	999.9	k m	○	○
距離至	9999	m	○	○
施設完成年度	999	和暦		○
施設改修年度	999	和暦	○	○
完成年月	199901	西暦	○	○
上り下り区分C	半角1文字		○	○
所在地自	全角30文字			○
所在地至	全角30文字			○
施設種別C	半角2文字		○	○
基礎形式C	半角2文字			○
延長	9999.9	m	○	○
高さ	99.9	m	○	○
面積	9999	m ²	○	○
のり面勾配	9.9			○
落石探知器有無C	半角1文字		○	○
規制区間内外別C	半角1文字		○	○
塗装面積	9999	m ²		○
備考	全角50文字			○
市区町村自C	半角5文字		○	○
市区町村至C	半角5文字			○

※データ部記入内容詳細については、別途「道路施設基本データ作成入力書式マニュアル」参照

道路施設基本データ作成対象項目一覧表

1/1

E162：落石防止（補修歴）

項目名	入力書式		CSV作成対象	
	データ表現	単位	全国版 SYOGEN	中国版 SYOGEN_0
工事番号	半角16文字			○
工事区分C	半角1文字			○
施設対応番号	半角16文字			○
地整C	半角2文字			○
事務所C	半角2文字			○
出張所C	半角2文字			○
路線	9999			○
現旧区分C	半角1文字			○
現旧区分	全角2文字			○
整理番号1	半角8文字			○
整理番号2	半角4文字			○
補修年月	199901	西暦		○
補修内容C	半角2文字			○
備考	全角50文字			○

※データ部記入内容詳細については、別途「道路施設基本データ作成入力書式マニュアル」参照